

2026.2



かみのくに

エンヤマツツジ(町花)

第220号

議会だより



主な内容

12月定例会で決まったこと

一般会計補正予算など 2P~3P

議会構成 3P

ここが聞きたい一般質問に7人が登壇 4P~20P

委員会活動

(議会広報発行に関することなど) 21P~22P

議会の動き 22P

河北小学校餅つき

第4回 定例会

第4回定例会は、12月9日（火）に開催されました。

町長から提案された案件は、令和7年度各会計補正予算をはじめ、条例の一部改正など11件で、議会からは、意見書の提出など2件が、いずれも原案のとおり可決されました。

審議して決まったこと

条例

のです。

〈全員賛成で可決〉

■乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定

こども子育て支援法等の一部を改正する法律により、新たに条例を制定するものです。

〈全員賛成で可決〉

■議会議員及び町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の改正

公職選挙法施行令及び公職選挙法施行規則の一部改正に伴い、条例の一部を改正するものです。

〈全員賛成で可決〉

■行政財産の使用料徴収条例の改正

行政財産の使用料に最低限度額を設けるため、条例の一部を改正するも

特別会計

〈全員賛成で可決〉

◆国民健康保険

国民健康保険事業費納付金など、223万2千円を追加し、予算総額は6億384万2千円となりました。

〈全員賛成で可決〉

◆介護保険

◆介護保険事業勘定

介護サービス給付費負担金など、804万1千円を減額し、予算総額は7億284万1千円となりました。

〈全員賛成で可決〉

◆後期高齢者医療

保険料負担金など、551万円を追加し、予算総額は999万4千円となりました。

〈全員賛成で可決〉

補正予算

一般会計

広域利用負担金など、311万8千円を追加し、予算総額は75億914万1千円となりました。

人事

■監査委員の選任

監査委員の辞任に伴い、議会選出の監査委員に、福原賢孝氏を選任することに同意しました。



福原 賢孝 議員

意見書

■国土強靱化に資する社会資本整備等に関する意見書

国においては、切迫する日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震や気候変動に伴い激甚化・頻発化する自然災害への対応のほか、令和6年能登半島地震の教訓なども踏まえ、高規格道路から市町村道に至る道路網の整備や老朽化対策、除排雪の充実確保など国土強靱化の取り組みをより一層推進す

るため、関係機関に意見書を提出しました。

〈全員賛成で可決〉

■国立病院の機能強化を 求める意見書

戦後最悪といえる新型コロナウイルス感染症拡大によって、日本の医療体制のせい弱さが浮き彫りとなり、受け入れる病院・病床・スタッフの不足等、医療体制のひっ迫した状態が続き、医療崩壊の危機に直面しました。

全都道府県にネットワークを持つ、国立高度専門医療研修センター及び国立病院機構病院が新興感染症対策など採算の取れないセーフティネット系医療において中心的役割を果たせるよう機能強化することが、地域医療を守り、充実させることに繋がることから、関係機関に意見書を提出しました。

〈全員賛成で可決〉

新人議員紹介

町議会議員補欠選挙は、去る11月25日の告示日に立候補の届出が2名であったため、公職選挙法の規定に基づき、無投票で当選しました。

久末育応氏（47）

議席番号3番

所属・総務文教常任委員会



久末 育応 議員

太田昭仁氏（65）
議席番号5番
所属・産業福祉常任委員会



太田 昭仁 議員

副議長就任

去る11月25日に開催された、第3回臨時議会において、副議長の選挙が行われ、仲澤嘉彦議員が副議長に当選しました。



仲澤 嘉彦 副議長

議 会 構 成

議 長	京谷 作右衛門	副議長	仲澤 嘉彦
委員会名	委員長	副委員長	委 員
総務文教常任委員会	小間 均	福原 賢孝	仲澤 嘉彦・久末 育応
産業福祉常任委員会	川島 忠治	岩田 靖	片石 鉄彦・太田 昭仁
議会運営委員会	片石 鉄彦	川島 忠治	小間 均・仲澤 嘉彦
監 査 委 員（ 議 会 選 出 ） 福原 賢孝			
檜 山 広 域 行 政 組 合 議 会 議 員 小間 均・岩田 靖			
南 部 桧 山 衛 生 処 理 組 合 議 会 議 員 片石 鉄彦			

渡島・檜山管内 市町議会議員研修会

10月9日、北斗市総合文化センターにて、渡島・檜山管内市町議会議員研修会が開催され、8人の議員が参加しました。

研修会では、函館水産試験場研究職員の富山嶺氏が「調査船が明らかにする道南沖スルメイカの来遊実態」、青森大学社会学部コミュニケーション創生コース教授の佐藤淳氏が「対話する議会・議員」を目指してと題して、それぞれ講演が行われました。



研修会に参加した議員

ここが聞きたい

いっぱん質問

物価高対策として灯油代助成の継続を

▼川島 忠治 議員

事業案を取りまとめ、速やかに実施する

▼工藤町長



かわしま ちゅうじ 議員
川島 忠治 議員

質問

一向に物価高が収まらず、特に低所得者（住民税非課税世帯）の方々、国民年金で生活されている方々からは、不安と不満が寄せられています。次のことを伺います。

①住民税非課税世帯、さらに均等割のみ課税されている世帯についても、冬を温かく過ごせるよう灯油代（1万円）を助成して下さい。

②国も物価高対策として、地方創生交付金をお米券、商品券、現金給付

などを選ぶこともできるように検討しています。物価高で困っている全世帯を視野に入れ、地方創生交付金の使い方を検討して下さい。

答弁

①令和7年度の灯油助成についても、その必要性は十分認識しています。現時点で町単独事業としての実施を決定しているものではありません。国において重点支援地方交付金の財源が措置されていますことから、地域における支援対策の一つとして検討します。

②現時点で国からの重点支援地方交付金の配分額が確定していない状況にあり、配分額が明らかに

なり次第、全世帯を支援対象に含めることも視野に入れつつ、具体的な事業案を取りまとめ、速やかに実施します。

再質問

①国の重点支援交付金の配分額が決まった段階で、国民年金生活者などの住民税非課税世帯及び均等割世帯にも、灯油代の支援も視野に入れて検討してほしい。

②町民の誰もが年末開始に出費もかさむ中で、町からの支援内容を非常に期待しています。

国からのかなりの配分額を見込み、大きな柱としてどのような内容で検討されているのか。

新谷総務課長

①灯油代の助成は、重点支援交付金に非課税世帯や低所得世帯への支援メニューも予算化されていますので、検討し進めた

い。

②配分額の見込みは、昨年の12月に交付があった2,900万円の3.3倍程度が交付される見込みで、非課税世帯や低所得世帯への支援を柱におき、全世帯への支援も配分額と事業のメニューを考慮し、具体的に詰めていきたい。

再々質問

高齢者の特に国民年金者の方は、この物価高で灯油代の1万円でも期待をしている部分で、具体的な今後のスケジュールは。

正田副町長

臨時交付金については、他の町村を踏まえても迅速に交付してきた経緯があり、非課税世帯などへの灯油代の支給は、基本的にやっていききたいと思っています。

全世帯への配布など

は、おこめ券などの支給となり、国が制限している部分もありますので、議員皆さんの意見も聞き

ながら、臨時会で決定し早急に支給したいと考えています。

扇石地区の波返し擁壁と消波ブロックの補強対策について

▼川島 忠治 議員

北海道に対し事業化と早期実施を求める

▼工藤町長

質問

扇石地区では季節風により海が時化ると、波返し擁壁にぶつかった波が住宅にかかると、住民は不安を抱えながら過ごしています。また、同様の質問が平成28年にもされていますが、北海道としても波返し擁壁の老朽化が進んでおり、改良等の対策が必要であると認めているにもかかわらず、予算措置が講じられないまま、その後10年近く経過している状況にあります。

道の担当課が現地を視察し、状況を認識した上で、必要な対策を講じることが必要ではないかと考えます。必要に応じて

檜山地域から選出されている道議会議員の協力を求めながら陳情も検討したいと考えていますが、所見を伺います。

答弁

北海道に対し、当該区間の早期改良・補強について毎年要望を行っていますが、全道的に緊急性の高い箇所から優先的に



滝沢地区の高波の様子

予算配分が行われているのが実情です。

そのため、事業をより優先的に実施していただくためには、緊急性、安全性及び家屋への影響が一目で分かる根拠資料や写真を示すことが必要で、緊急性を裏付ける状況写真の撮影に努めているところですが、今後も、

北海道に対する要望活動を継続し、粘り強く事業化と早期実施を求めます。

再質問

私も暴風警報が発令したときに、何度か現地の写真を撮りに行きましたが、なかなか希望する写真が撮れていません。

以前、船着き場として利用されていたところが消波ブロックが少なくなっていて、擁壁にぶつかった波がかかってくるというの、施設課の方でも十分に把握していると思いますが、そういった部分も北海道に要望などされるのか。

佐藤施設課長

緊急性のある写真ですが、令和3年1月30日に7メートルを超える高波と20メートルを超える強風だった時でさえ、現場に行っただけで確認しましたが、緊急性のある写真は、撮影することができなかった状況ですので、粘り強く要望したいと思えます。

再々質問

道議会議員の方にもお話をしているところですが、問題は道の方が予算措置できないことだと思

います。

消波ブロックが沖合まであるところは大丈夫ですが、一番波をかぶる家が3軒あります。

町と檜山振興局が訪問し、必要であれば私も一緒にいきますから、訪問しながらわかってもらうという、努力が必要かと思えます。

佐藤施設課長

家屋に被害が切迫している状況であれば陳情という形で進めることは可能だと思いますが、緊急性のない状態の中で陳情は難しいと思いますので、部分的にでも早期に着工できないか事務段階で要望のときに話しをしてみたいと思います。

勝山館ガイダンス施設横のトイレ改修工事を

▼川島 忠治 議員

慰霊施設と公衆トイレを一体的に整備

▼工藤町長

質問

旧笹浪家の見学に加え、勝山館ガイダンス施設の見学者も増加していると聞いています。

今回、問題提起しているトイレは、ガイダンス施設が整備される以前に建設され、男女トイレ入り口のドアが腐食しているほか、男子トイレでは、

国町の歴史を知っていたために、安心して利用できるような状況となっていない。おもてなしの一環として、トイレの改修工事に取り組んでいただきたいと思います。所見を伺います。

答弁

令和10年度を目途に、国の補助事業を活用し、アイヌの人々の遺骨が出土した夷王山墳墓群付近に、遺骨を収蔵する慰霊施設の建設を上ノ国町ミュージウム整備事業の一環として検討しているところです。墳墓群がガイダンス施設に隣接していることから、町の負担をできるだけ抑える観点も踏まえ、慰霊施設と公衆トイレを一体的に整備し、ガイダンス施設のトイレ機能も兼ね備えた、新たなトイレ整備を進めていきたいと考えています。当面の間、据置型の

洋式トイレを設置し、著しく老朽化している箇所は修繕で対応し、快適にご利用いただけるよう維持管理に努めます。

再質問

町民として観光客から見ても使えない男子和式トイレは、閉鎖した方がいいと思います。

また、女子トイレの和式を洋式にとの切実な声もあります。観光客に対しておもてなしの一つとして、改善すべき点は改善し、イメージダウンをなくすべきですが、いかがか。

佐藤施設課長

国の補助事業で、町の持ち出しが少ない形の中で実施したい。

簡易水洗に改修するとそれなりの経費がかかるので、女子トイレの方は据え置き型のトイレで対応し、男子トイレは何か

いい方法がなければ、閉めるような形も考えて維持管理に努めたい。

「議会だより」では紙面の都合上、審議した議案や一般質問、答弁、報告等を要約して掲載しています。

詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

小型風力発電施設に関するガイドラインや 条例の検討について

▼川島 忠治 議員

総合的に検討を進める

▼工藤町長

質問

国道228号線沿い

には、小型風力発電施設が多数設置され、特に大崎地域では、民家に近いところに設置されていきます。生活環境や自然環境への影響を最優先に考えガイドラインや条例を定めている自治体もあります。今後、町民相互の理解のもとで円滑に再生可能エネルギーを活用していくため、次の2点を伺います。

①町内に小型風力発電施設は何基設置されているのか。

②町民の安全や生活環境への影響を勘案し、他市町のガイドラインや条例制定の事例を踏まえ、町

としてどのように考えているのか。

答弁

①上ノ国町地域と調和した再生可能エネルギーゾーンニング協議会での調査では、目視による確認の結果、現時点で町内に146基の小形風力発電施設が確認されています。

②既存の小形風力発電施設は、現行制度上、町が直接的な法的権限を有するものではなく、設置・管理は事業者が国の定める基準に基づき適切に行うこととされています。

町としても、新たに設置される小形風力発電施設については、前述の協議会において、環境保全

を優先すべき区域などのゾーンニングを進めています。

今後は、ガイドラインの策定や条例による規定が必要かどうかについて、総合的に検討を進めます。

再質問

国道沿いや原歌・大崎地区の住宅地などの風力発電施設は、町としてなら問題がなかったと認識していたのか。

国道沿いに146基が設置しているにもかかわらず、ガイドラインや条例を定めるのが、遅いくらいではないかと思えます。

谷口政策推進室長

風車が異常に回り停止しない事故があったことも認識していますし、住宅から数100メートル以内に設置されていることも事実で、なんらかの

騒音等の影響は住居に及んでいるものと思っております。

その上でガイドラインの設置に関してですが、法的拘束力がないものから、電気事業法のような法律の判断にまかせていた現状もありますので今後、新たな設置する風車に関しては、ゾーンニング等の手法により町としての考え方を述べていくところです。

再々質問

町として、ガイドラインや条例に規定が必要ないと判断したら、風力発電の事業者は、住宅地にもっともっと設置する可能性が予想されます。これ以上の住宅地に設置させないためにも歯止めが必要ではないかと思えますが、いかがか。

谷口政策推進室長

ゾーンニングについて



は、住居に近いエリアの設置に関しては、小型風力を極力設置させないところをマップに表していきます。

距離の問題に関しては、専門家を招聘したり、関係省庁の皆さんもゾーンニングの委員になっていきますので、専門的な知見を踏まえ距離等もある程度判断基準を設け、住居に近いエリアには、基本的には建てないで欲しいというメッセージを発信するような考え方をしています。

来春の町長選挙に向けた決意は

▼川島 忠治 議員

7期目を目指して立候補する決意

▼工藤町長

質問

6期にわたり在職され、人口減少が進む中で、町民の命と暮らし、福祉の向上をめざしてご尽力されてきたことに敬意を表します。

また、第6次総合計画の基本理念「安心、安全」及び「学び・自律」「参画・協働」を基に、「みんなで創る、誇れるふるさと上ノ国」という将来像の実現に向けて取り組んでこられたものと承知しています。

来春5月に予定されている町長選挙に向けて、7期目を目指して立候補する意向があるのか、その決意を伺います。

答弁

平成14年に町民皆様からご信任を賜り町長に就任し、6期にわたり町政を担わせていただいています。

この間、行財政改革による財政再建、産業振興策、18歳までの医療費無料化、保育料及び小中学校給食費の無料化、子育て支援対策基金の創設など、持続可能な地域社会の構築に努めてきました。

令和7年度には、「GX元年」と位置付け、再生可能エネルギーの活用による地域振興と脱炭素社会への転換に取り組んできました。

併せて、デマンドバスの導入、防災計画の改定

や避難階段・通学路の整備、公営住宅や公園、集会施設の整備、空き家対策、農林水産業への各種支援やトラウトサーモン養殖事業の支援、ふるさと納税と特産品開発を通じた販路拡大、さらにGX関連産業の育成などを進め、地域経済の活性化と持続可能なまちづくりに向けて邁進しています。

このことから、私は「GX元年」として位置付けた令和7年度以降の中長期的なまちづくりを着実に進展させていくことが責務であると考え、来春5月に予定されている町長選挙に、7期目を目指して立候補する決意を新たにしています。

今後とも、町民の皆様とともに知恵と力を合わせ、「誇れるふるさと上ノ国」の実現に向けて、全身全霊を傾けてます。

併せて、デマンドバスの導入、防災計画の改定

洋上風力発電事業の専門職の配置について

▼福原 賢孝 議員

当面は政策推進室を中心に

▼工藤町長



ふくはら よしたか 議員
福原 賢孝

質問

道内市町村の職員数は減少し業務量も増え続け、その一方で専門知識を持つ職員の不足といった状況が続いています。経産省は、2040年

を目標とした「第7次エネルギー基本計画」を取りまとめ、洋上風力を「再生可能エネルギー拡大の切り札」と位置づけています。

日本最大級の檜山沖洋上風力発電事業は国策の大きな期待であり、今後は発電事業者の選定、そ

して各種の事業展開によって設置に係る就業機会の増加が見込まれ、設置後は2万点を超える設備のオペレーション・メンテナンス等が行われることが想定されます。

今後を見通し、洋上風力発電に特化した専門の町職員の設置も必要と考えますが、いかがか。

答弁

専門的な知識や技術を持つ人材の確保は、民間企業との待遇差や地方における人材不足の影響で、採用は容易ではない現状です。

このため、当面は政策推進室を中心に庁内での情報共有や連携を強化し、国や北海道の研修、

事業者・有識者との意見交換などを通じて、職員の専門性向上を図りま
す。あわせて、活用実績のある人材派遣制度な
ど、多様なスキームによ

る民間専門人材の受け入
れについても情報収集を
行い、即戦力となる人材
を柔軟に登用することを
検討します。

檜山沖洋上風力発電事業と函館港との連携 及び民間企業の人材育成について

▼福原 賢孝 議員

道南地域全体の経済発展につながる

▼工藤町長

質問

①大型風力作業船の母港に函館港が選定されたことを好機と捉え、促進区域に指定されている檜山沖の強みを積極的に生かすべきと考えます。母港となる函館市では、港の使用料などで一定の経済効果が見込めるとしてはいますが、本町にとって函館港が大型作業船の母港になることでどのようなメリットがあるのか、所見を伺います。

②函館で開催された「洋上風力ビジネスフォーラム」では、道南地域の強みや今後の可能性についての技術的視点も示されたところですが、これらの講演や情報提供を踏まえ、檜山沖洋上風力発電の今後の展開について、所見を伺います。
③今後、発電事業者の選定をはじめ各種事業が展開される見込みで、新たな就業機会の創出が期待されています。特に風車

のオペレーションやメンテナンスに必要な人材の確保が急務であり、上ノ国高校生をはじめとする若者が将来的に就職できるように、本町への訓練施設の設置に向けた早期の計画と行動が必要と考えますが、見解を伺います。

答弁

①函館港が母港に選定されたことは、非常に大きな利点であり、建設・保守に関わる人や物の動きが檜山地域にも波及し、関連産業の集積や雇用機会の創出など、道南地域全体の経済発展につながることを期待されます。
②フォーラムを通じて得られた情報やネットワークを、地域企業や関係団体と共有し、檜山沖洋上風力発電事業が、漁業や地域環境との調和を図りながら、道南全体の産業振興と人材育成につながるよう、今後とも国・北

海道・関係自治体・事業者との連携を深めます。

③洋上風力発電事業を契機に地域活性化を目指し、訓練施設の設置と人材育成の取り組みに積極的に参画し、企業や教育機関と連携して、上ノ国高校生をはじめとする若者が将来的に就職できる環境を整備し、持続的な産業振興と雇用創出に努めます。

再質問

洋上風力ビジネスフォーラムには、関係者約170人が参加し、北大の宮下教授が日本風力発電協会の推計では、2040年に約4万人の働き手が必要になるという発言をし、人材育成は急務だということを強調されていました。

檜山沖洋上風力発電事業では、どのくらいの就業人数が想定されるのか、お尋ねします。

谷口政策推進室長

製造は海外メーカーが主になりますが、組み立て、設置、運用メンテナンスに関連する職種は、電気技術者、自動車整備士、建設技術者、土木技術者、測量技術者、鳶、クレーンや玉掛け作業員、土木作業員で、漁師の方もそれに関わる業種として関連性が高いと把握しています。

最終的な人数は規模に応じてですが、今後事業者が決まり漁業影響調査等の関係で規模が決まります。



洋上風力ビジネスフォーラム

ヒグマ対策について

▼福原 賢孝 議員

箱わな10基を新たに購入

▼工藤町長

質問

上ノ国町ではヒグマの捕獲数が103頭を超え、道内最多となっています。町民の安全確保と農業被害の防止のため、さらなる対策が急務です。今後の取り組みについて、以下の点について、所見を伺います。

①長野県箕輪町では、ゾーニングの手法を取り入れ、出没件数を半減させました。その取り組みとして、緩衝地域の整備、果樹園の管理や電気柵の設置、モニタリングなどが挙げられます。これらは当町でも参考になると考えますが、見解を伺います。

②市町村判断での緊急銃猟について北海道新聞社

を木古内町の業者の解体処理施設で処理していますが、町内に処理施設を設置することも一計と考えますが、所見を伺います。

答弁

①本町は山と人里の距離が比較的近く、熊の生息域と市街地までの間に一律に十分な緩衝地帯を整備することは困難であると考えています。本年度は各町内会のご協力の下、危険箇所（草刈や栗やクルミの木）の伐採などの対策を実施し、今後もこれらの対応を継続したいと考えています。

また、電気柵については、農業被害防止を目的として購入する電気柵に対し補助を実施しています。モニタリングに関しては、トレイルカメラを購入し、ヒグマの出没箇所などに設置し、「ひぐまっぶ」に過去の出没箇

所や捕獲箇所を蓄積し、ヒグマ対策に活用している状況です。

②緊急銃猟の実施にあたっては、万が一の人身・物損事故が生じた場合の責任の所在、ハンターの身分保障など多くの課題があると認識しています。

将来的に緊急銃猟を選択肢の一つとせざるを得ない場面も想定されることから、その準備を進めておくことが重要で、国や北海道が示すガイドラインや、他自治体の事例を参考にしながら、マニュアル作成や机上訓練、実地訓練など、来年度からの実施を目指して準備を進め、必要に応じて専門人材の派遣も検討します。

③箱わなは、本年度中に10基を新たに購入し、所数は合計20基となる見込みです。また、電気柵は、延長13キロメートル

分の資材を確保しており、当面の対応に支障はないものと判断しています。

④駆除したヒグマやシカの処理については、江差町の南部松山清掃センターで行っているほか、一部は解体業者に引き取っていただいています。

一方で、町内でヒグマ等の解体事業を行いたいという民間事業者から、解体施設の整備にあたり町の補助金による支援を求めたいとの提案があり、当該事業者と可能性について協議を進めています。今後進展がありましたら、ご報告します。

再質問

処理施設ですが、上ノ国町で新たにつくる、近隣町と合同でつくることも国の補助対象になるのではないかと思いますので、積極的にアプローチすべきと考えますが、こ

の点について、見解をお尋ねします。

杉野農林課長

駆除したヒグマに関しては、福島町にあるような微生物を使って分解する減容化施設や、熱分解によって減容化する施設などがありますが、ジビ

エやふるさと納税に活用が期待できる解体事業者が最も有益と考えます。

檜山管内各町ヒグマ対策連絡会議でも、状況を共有し、解体事業者と協議が進展したら、共同設置の可能性についても協議を進め、財源についても検討したい。

上ノ国町ミュージアム構想における学芸員の補充について

▼福原 賢孝 議員

現在1名の募集を行っている

▼上野教育長

質問

新年度から本格的に上ノ国町ミュージアム構想の具現化に向けて走り出すこととなります。上ノ国町全体の資源を博物館と見立て、その中で中世の歴史の町上ノ国の魅力的な展示物の集約化を図り、博物館を作っていくものと思います。全国的

答弁

町内外の有識者で構成する建設委員会で検討

審議を進め、町民意見交換会などを開催し、ニーズや課題の把握に努めています。あわせて、町財政にとって有利な財源の確保などについても検討を行い、令和12年度の才

総合的な経済対策について

▼仲澤 嘉彦 議員

即効性の高い施策を速やかに実施する

▼工藤町長



なかざわ よしひこ 議員
仲澤 嘉彦

質問

現下の社会経済情勢は、物価高騰が続き住民生活の負担が増すばかりで、安心な暮らしが脅かされている現状にあります。国は経済対策の一つに足元の物価高への対応として、地方自治体が行

ープンに向けて鋭意事業を推進しているところで、学芸員の増員については、今後の運営体制を考慮して現在1名の募集を行っています。

う地域のニーズに応じたきめ細かい物価対策を支援する重点支援地方交付金を拡充するとしていきます。本町における交付金を活用した物価高騰対策について、地域のニーズをどのように情報収集し、どのように捉えて、きめ細かな物価高騰対策を実施していくのか、伺います。

答弁

地域のニーズの把握方

法については、現時点での考え方として、直ちに実生活へ影響を及ぼす緊急性を踏まえ、ニーズ調査の実施を待つことなく、重点支援地方交付金の趣旨を踏まえ、食料品や生活必需品の負担軽減と地域経済の活性化を後押しする、即効性の高い施策を関係課と密接に協議の上、速やかに実施します。その際には、低所得世帯や子育て世帯、高齢者世帯など、より影響の大きい層への配慮と、地域経済全体への波及効果のバランスを勘案しながら、きめ細かな物価高騰対策となるよう努めます。

再質問

物価対策は、事業の透明性や周知に加え、住民のニーズを反映させることが大事だと思います。先ほど副町長が答弁されたように、配分額が約

9千万円、人口割りにしたら2万円ちょっとくらいだと思いますが、商品券は米や灯油にも使えると思いますので、現時点ではそれが一番ベストだと思いますが、いかがか。

新合総務課長

商品券は、即効性や地域

域経済に波及する効果があると思いますので、配分額が決定し次第、低所得世帯、子育て世帯、高齢者世帯への配慮が必要だろうという部分も鑑みながら、有効に配分額を活用できるような形で商品券を視野に入れて事業を検討したい。

漁業振興対策について

▼**仲澤 嘉彦 議員**

つくり育てる漁業や資源管理型漁業へシフト

▼**工藤町長**

質問

本町の漁業は、かつて経験したことのない漁業経営を強いられ、疲弊している状況です。これまでも、多大な費用を投入して水産振興を実施してきましたが、大きな成果が見受けられず、持続可能な漁業経営は厳しい現状にあると感じます。このようなことから、

過去の施策を振り返り、抜本的な見直しを漁業者とともに検討すべき時期にきていると考えます。これからの漁業振興対策について、どのように進めていくのか、具体的な施策も含め、漁業者全体に効果が出るような施策展開について検討、推進していくべきと考えますが、いかがか。

答弁

今後の水産業については、漁業経営体の維持・育成を図り、「つくり育てる漁業」や資源管理型漁業へ一層シフトしていかなければならないと思慮することから、ひやま漁業協同組合をはじめとする関係機関と十分に協議を重ねながら、漁業全体に効果が行き渡るよう留意し、必要な施策を検討し推進したい。

再質問

漁業者の現状を考えると、待ったなしで行わなければならない事案だと思います。早急な必要性があることから、新たな施策展開ということ、次年度の予算に取り入れていくべきと思います。が、いかがか。

竹内水産商工課長

来年度は、ウニの移植や他町からウニ種苗の購

入等の要望がありますので、その支援を検討したい。また、ウニの身入りが悪いのは、海藻の繁茂がよくないということを認識していますので、今年度は民間企業の協力を得ながら、コンブ養殖の実証実験にも、小規模ですが取りかかっています。そういう部分から漁業者全体になりますと、いろいろな着業者がいま部分もあるかと思いますが、漁業者やひやま漁協と連携し、今後の水産振興の方に取り組みたい。

再々質問

今の答弁だと、従来どおりの答弁かなと思えますが、思い切ってGX事業や漁業のスマート化、Aーなど取り入れて、全く違うジャンルなどもこれから考えていくべきではないのかと思えます。が、いかがか。

議会を傍聴してみませんか？

☆**次回の定例会は3月です**☆

手続きは簡単！傍聴者名簿に住所氏名を記入するだけです。

工藤町長

2011年から海水温は上昇し、下がることはないと言われ、プラス要素は見当たりません。

町としては、漁具への補助、ナマコ・ウニ・アワビの放流をしましたが、北海道も解決策がないと言っています。

現在、海藻のベンチャー企業と連携したり、あ

ヒグマの被害防止対策について

▼片石 鉄彦 議員

本年と同様の警戒・対応を行う

▼工藤町長



かたいし てつひこ
片石 鉄彦 議員

質問

町ではヒグマを民家に寄せ付けさせないため、スイカなどの伐採や、果

らゆる手立ては打っていますが、自然を相手にしている中で、海水温の上昇に勝つだけのものがない状況です。

今後も漁業者と一緒に様々な知恵を絞って前向きに取り組んでいきますが、すぐに結論がでない政策だということも皆さんもご理解いただきたいと思えます。

答弁

の人里への出没状況をどう分析しているのか。

②ヒグマの出現の原因となる果菜類や果樹の栽培の自粛や、果樹の摘果の協力依頼はどのように考えているのか

③ヒグマの侵入を防止するための電気柵の設置費の支援などをどのように考えているのか、伺います。

①各種報道では、本年度よりも少なくなると推測されていますが、本年度のようなこれまでに例のない出没状況は、誰にも予想できるようなものではなかったという事実からも楽観的に捉えず、本年と同様の警戒・対応を行います。

②ヒグマの出没状況によつては、人命を第一に考え、住居付近における果菜類や果樹の栽培自粛や早期刈り取りを本年度と

同様に要請する考えです。

③9月定例会での答弁のとおり、農業を営む方以外への電気柵設置に対する支援は考えていません。

再質問

今年と同じように家庭菜園や農家の作付けで、出没が多くなるような事態があったら、また協力依頼するということの理解でいいか。

電気柵の設置ですが、こういうときであるからこそ、家庭菜園等にも設置の支援をする制度を作つてはいいかがか。

再々質問

と、危険を伴うものから、電気柵だけでは対応できるとは考えていませんので、補助については考えていません。

住宅に隣接している家庭菜園では、そういう危険性もありますが、住宅から離れて家庭菜園をやっている方もいますので、そういうところに電気柵設置の支援をしてはいいかがでしょうか。

工藤町長

家庭菜園は、少なくとも民家の近くにあると思いますので、今考えなければならぬのは、どうしたらクマを寄せ付けないようにするかです。

家庭菜園の自粛要請の関係ですが、ヒグマの出没状況によって要請するという考えでいます。

家庭菜園への電気柵については、ヒグマの出没が住宅の付近になります

私たちは「まさか」ではなく「もしや」という判断の中で動かなければなりませんので、家庭菜園への電気柵の支援は考えていません。

ハンターの育成について

▼片石 鉄彦 議員

若年ハンターの育成と活動を支援

▼工藤町長

質問

ハンターの高齢化が進み、若年のハンターの育成が急務と思います。国はクマの人への危害防止のため、地方交付金を手当てするとしています。が、次の点について伺います。

- ①ガバメントハンターやその他のハンターの育成をどのように考えているのか。
- ②クマ対策専門家の国からの派遣はどうか。
- ③その他の被害防止対策について交付金の活用をどのように考えているのか。

答弁

①若年ハンターの育成は、経験豊富なハンター

ていませんが、今後通知などが届き次第、内容を確認のうえ検討してまいります。

再質問

ヒグマの出没で一番心配なのが、担当課です。少ない職員で檻を運んで仕掛けてると思います

が、職員が本来の業務に支障をきたすような体制だと思えます。ハンターを育成して職員の負担を軽くしていくべきだと思います。

杉野農林課長

役場全体の職員の協力を得ながら、箱わなや電気柵の設置、様々な対応を各課の協力の下行いましてので、負担の部分というのはかなり軽減されたと思います。

ハンターの育成には課題があり、ハンターを積極的に採用している状況にはありません。今後

職員の協力体制の下、対応に努めたい。

「ごみのポイ捨て禁止条例の制定について

▼片石 鉄彦 議員

野生動物を呼び寄せない対策にも繋げたい

▼工藤町長

質問

野獣が人里へ降りてくる要因の中に道端や住宅の近くに捨てられている、食べ残しのごみが大きな要因となり、キツネやタヌキなどがごみをあさっているのが見られます。

他の自治体や海外でも、禁止条例を制定しているところがあります。本町においてもごみなどのポイ捨て禁止条例を制定して、環境美化の醸成を図り、ヒグマ出没の要因を取り除くべきと考えますがいかがか。

答弁

本町では、町内一斉の

クリーン作戦の実施や不法投棄に関するパトロール、啓発活動などに取り組み、地域環境の美化と保全に努めてきたところです。

北海道において「空き缶等の散乱の防止に関する条例」が定められ、これらの普及啓発を図るとともに、環境美化の意識向上や各家庭でのごみ排出ルール徹底の周知に一層努めることで、ヒグマをはじめとする野生動物を呼び寄せない対策にも繋げたい。

再質問

道の制度もあります。が、問題は町民の方が知

っているかだと思いません。

町として、制度を作らないのであれば、啓発する看板を設置して、促すべきだと思います。

大坂住民課長

ゴミのポイ捨て等は、町としても苦情対応として受けているところであり、道、国の道路管理者、町道管理者と協議し看板等の設置も検討したい。また、各町内会でも独自に看板の設置をしているところもありますので、連合町内会で協議し独自の看板設置の方も促したい。

工藤町長

連合町内会で協議するということですが、あくまでも町内会で何かお手伝いあったらできませんかという形の中での話し合いになると思いますので、ご理解願いたい。

年金生活者である高齢者に支援対策を

▼太田 昭仁 議員

生活実態に十分配慮した施策の展開に努める

▼工藤町長



おお た あきひと 議員 太田 昭仁

質問

年金生活者である多くの高齢者は苦しい生活をしています。高齢者が少しでも楽になってもらい、豊かな生活を送れるよう「バス代（デマンドバス）の無料化」や「認知症診断費用の無料化」「温泉施設の無料化」のほか、「ショートステイ1泊分、ヘルパー10回分」などのサービスを提供し、高齢者や家族に喜んでもらえる支援対策を実施すべきと考えますが、いかがか。



物価高対策を

▼太田 昭仁 議員

速やかに実施できるよう準備を進める

▼工藤町長

質問

物価高の一因である、コメ価格の高止まりが続く中、子育て世代や年金暮らしで収入が少ない高齢者の負担感の高まりに対処するほか、町民の暮らしを守り、長引く物価高への家計負担を和らげるため、町内で使用できる商品券を発行し、地域経済循環型の施策の展開を図ることが重要であると思うがいかがか。

答弁

国民の暮らしを守る物価高対策として、重点支援地方交付金の追加措置が盛り込まれたことから、本町への配分額が確定した段階で、対象世帯や配布額などを総合的に勘案し、生活者の負担軽減と地域内での消費喚起が両立するよう、関係課と協議し事業内容を詰め、速やかに実施できるよう準備を進めます。

基幹産業である農漁業の活性化は

▼太田 昭仁 議員

多角的な支援策を実施

▼工藤町長

質問

基幹産業である農漁業

は、本町の雇用と生活の安定に寄与し、産業を振

興する上で農漁業を活性化することが重要であると思います。

町は、これまで農漁業を活性化するための支援策として補助事業を実施してきましたが、どのように農漁業が活性化されたのか、伺います。

答 弁

農業活性化の支援策によって、既存農家の営農面積の拡大や、特別振興作物であるアスパラガスを主体とした新規就農、高収益作物との複合経営など、新たな営農形態の展開にもつながっています。今後も安定した農業経営の実現と農業の活性化に向けて、取り組みを進めます。

います。引き続き、ひやま漁業協同組合などの関係機関

と連携し、漁業者全体の経営安定と水産業の振興に努めます。

新規就農対策は

▼太田 昭仁 議員

移住・定住政策との連携を図る

▼工藤町長

質 問

北海道は、2024年の道内の新規就農者数は前年比35人減の372人で、3年続けて過去最少を更新したと発表しました。

新規就農の伸び悩みに伴い、高齢化が進み、農家の減少は基幹産業の衰退にとどまらず、地域コミュニティの存続を左右しかねないと危惧しています。

新規就農対策が急務と考えますが、いかがか。

答 弁

本町では様々な農業支

援策を講じているものの、必ずしも新規就農に結びついていないのが現状で、新規就農対策は極めて難しい課題であると認識していますが、地域コミュニティの維持や農

地の保全の観点からも、担い手の確保は重要であり、Uターン・Iターンを含めた移住・定住政策との連携を図りながら推進したい。

再質問

Uターン・Iターンを

含めた移住定住政策との連携を図りながら推進するとありますが、具体的

にどのようなことなのか、伺います。

杉野農林課長

新規就農対策で、最も問題になるのが農地の問題だと思っています。当町の農地は地域の担い手が集約化している状況で、新規就農者を外から呼んで

くることができていない状況にあり、移住や空き家対策ですとか、定住促進の施策も行っていますので、そういったことと

絡めながら、新規就農という部分を改めて可能性を探りながら、取り組みを進めたい。

子育て支援施策の効果は

▼太田 昭仁 議員

家計の安定が出産・育児を後押し

▼工藤町長

質 問

全国にも類を見ない、医療費、保育料、給食費などの無料化や、妊婦支援給付金、出生祝金の子育て支援施策を実施していますが、これまでどのような効果があったか。

では、生活費負担の軽減という点で、家計の安定化につながり出産・育児を後押しする効果が一定程度現れているものと考えています。

子育て環境の充実は、定住意向や満足度の向上などに一定の効果があったものと受け止めています。

答 弁

子育て支援施策につい

また、地域の消費動向

に対する波及効果として、地域経済の循環にも

少なからず寄与しているものと考えます。

少子化対策として結婚支援を

▼太田 昭仁 議員

出会いの機会を創出するイベントを推進する

▼工藤町長

質問

本町では、少子化の進行を食い止めるべく子育て支援施策を行っていますが、未婚化も少子化の原因の一つです。そのため、何らかの形で、出会いの機会を増やすという政策を加えて行わなければ、交際、結婚、出産にまで至らない。

つまり少子化は改善しないとされています。町として、結婚支援を行うことが必要だと思いますが、いかがが。

答弁

将来子どもを持つことを希望される方にとつ

て、「出会いの機会」が確保されていることが重要であり、生涯出生率の向上を図るためにも、結婚を希望する方々が出会える環境を整えることが必要と考えます。

町としては、民間と連携しながら、地域の行事や趣味、スポーツを通じて、出会いの機会を創出するイベントを推進します。

再質問

少子化の主たる原因は、子育てに関する経済的側面と未婚化だと言われています。

本町では、他に類をみ

ない経済的側面の子育て支援策を実施しているわけですから、その支援策と結婚支援を一つにまとめたパッケージ的政策が必要だと思えますが、先程の答弁より、もう少し強力な一歩進んだ前向きな答弁をお願いしたい。

新谷総務課長

国勢調査では、未婚率が20代から40代にかけては、全国平均を多少上回る結果も出ています。

イベントを通した中で、出会いの機会を増やし、結婚支援に繋がるような事業を進めていくよう前向きに検討したい。

自治体職員ハンターの導入は

▼太田 昭仁 議員

若年ハンターの育成に注力する

▼工藤町長

質問

多くの自治体は地元猟友会などに駆除を委ねていますが、高い技術と知見を持つ熟練ハンターは高齢化で減少し、民間頼みのクマ対策は限界に達しつつあります。

自治体職員ハンターは、問題個体の迅速な駆除で成果を上げており、通報を受けて出没現場を

直接確認するので今後の対策にもつなげられることから、自治体職員ハンターの導入を検討すべきだと思いますが、いかがが。

答弁

本町の鳥獣被害対策実施隊員については、会計年度任用職員として任用し、職員とハンターが同行して現地確認を行うな

ど、日常的に連携しながら対応しています。

現在、ヒグマ駆除に対応できるハンターは6名おり、迅速に対応できているものと考えていますので、自治体職員ハンターの導入を行うのではなく、若年ハンターの育成に注力します。

「ナチュラル・ビズ・スタイル」実施

(年間を通した働きやすい服装)

脱炭素社会の実現に向けて、環境に配慮した取り組みの一環として、気象状況や執務環境等に応じ、**通年でノーネクタイ等の快適で働きやすい服装で会議等（本会議、委員会など）に出席するナチュラル・ビズ・スタイルを実施します。**

ヒグマ対策について

▼小間 均 議員

初動対応の一層の迅速化を図る

▼工藤町長

て、実効性のある対策を講じているのか。また、講じようとしているのか伺います。



こま ひとし 議員
小間 均

質問

本町では、ヒグマ出没が相次ぎ、地域の安全・安心な暮らしを脅かしています。

今のところ、幸運なことに人身事故は起きていませんが、何時起きてもおかしくない状況となっており、町は喫緊の問題として、様々な対策を検討し、実行に移すものと思えます。

ヒグマ対策について住民の関心も高いことから、わかりやすく、具体的にどのように計画を立

ナラ枯れ対策について

▼岩田 靖 議員

関係機関との連携強化に努める

▼工藤町長

早期の発見、早期の対策が必要ですが、町としての様な対策を取っているのか。



いわた やしひろ 議員
岩田 靖

質問

北海道には生息しないと言われていたカシノナガクイムシ（通称「カシナガ」が原因となり、ミズナラが枯死する「ナラ枯れ」が、道南でも見られるようになり、上ノ国町でも生息が確認されました。

ナラ枯れとは、ブナ科樹木、どんぐりの木が枯れるという現象を指し、どんぐりの不足により、主食とするヒグマの出没増加に繋がる原因にもなります。「ナラ枯れ」は

答弁

本年は、町内で初めてカシナガが捕獲されたことから、北海道ナラ枯れ被害対策基本方針に基づき「被害監視区域」が町内に設定されました。

次年度以降の対応としては、国や道などによるカシナガ生息調査や上空からの現地調査が継続して行われる予定です。

また、「ナラ枯れ被害拡大防止対策会議」に参画し、最新の知見や他地域の取組事例の共有を図るとともに、関係機関との連携強化に努めます。



トレイルカメラが捉えたヒグマ画像

答弁

本年度は105頭の個体を駆除しましたが、夜間や銃猟が難しい場所での対応が大きな課題です。

人身被害を未然に防ぐためには、出没情報を迅速に伝えるため、上ノ国消防署と連携し、即時に防災行政無線を放送する体制を構築したほか、町公式LINEにも出没場所の位置情報をお知らせしました。また、人里へ出没する個体を抑制するため、「春期管理捕獲」の体制づくりも検討しています。

今後については、出没情報の共有と初動対応の一層の迅速化を図るとともに、トレイルカメラ等によるモニタリングの強化や情報システムの活用など新たな技術の導入についても、検討します。

再質問

青森でも被害が発見されてから、駆除や対策をしてきたと思いますが、かなりの勢いで広がってしまったのには、初期段階からの押さえ込がうまくいかなかったことに原因があると思います。

上ノ国を含めた道南でも広がりを見せ始めています。具体的な対策が必要だと思っています。

杉野農林課長

未然に防ぐことは難しいと考えていますが、早期発見、早期対処ということしかできる術がないと考えています。

そのため、被害木を発見した場合には、関係機関と連携し迅速に処分とすることを念頭に置きながら、対処したい。

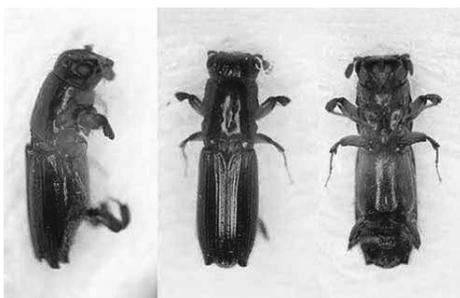
再々質問

ヘリヤドローンによる上空探査などによる監視

対策や枯死木、異常木、被害木がありましたらすぐに全量伐倒や燻蒸処理による駆除対策など、初期の対策が必要ですが、いかがか。

杉野農林課長

被害が想定されるのは、主に国有林や道有林ですとか、山にある木の方の対策になると思います。焼却処理でしたら木を移動させることにより、被害が拡大するおそれがありますので、基本的には燻蒸処理という形で被害を押さえていきたいと考えています。



カシノナガキクイムシ

チャイルドシートの貸し出しについて

▼岩田 靖 議員

上ノ国町社会福祉協議会で貸出を実施

▼工藤町長

質問

息子や娘が孫を連れて帰省し、幼い子どもを自家用車に乗せる際には、チャイルドシート等の使用が、安全確保のためにも欠かせない装備です。

しかし、帰省のような短期間の利用のために購入することに、もったいなささを感じる住民も少なくありません。

そこで、町民が使用しなくなったチャイルドシート等を、リースの観点から町が回収・保管し、必要とする町民に対して期限付きで無料貸し出しを行う制度を検討してはいかがか。

答弁

町が保有し、貸し出す

制度は設けていません

が、上ノ国町社会福祉協議会では、福祉器具の一つとして短期間の貸出を実施しています。

町民が使用しなくなったチャイルドシートを回収・保管し、リースする仕組みについては、循環型社会の観点などから意義のある考え方と受け止めています。

その一方で、経年劣化や事故歴の有無など、安全性の確認に課題もあることから、まずは社会福祉協議会と連携し、チャイルドシート貸出制度の周知・啓発に努めます。

再質問

飛行機や新幹線で帰省する場合、空港や駅まで

迎えに行くことになり、貸し出しの必要性を要望している人もいます。

今ある台数からでもいので、広報や防災無線などで、どれぐらいの需要があるか、宣伝も十分した上で、検討するべきだと思いますが、いかがか。

大坂住民課長

上ノ国町社会福祉協議会のチャイルドシートの保有台数が3台で、貸し出し実績については、令和6年が1台、令和7年が2台となっています。

周知方法については、広報誌、LINE等で周知を図りながら、社会福祉協議会への問い合わせ等々鑑みまして、リースの部分も検討したい。

再々質問

他町での貸し出し期限が6か月と定めているところが多いので、貸し出しする場合は、町でも6

か月程度の貸し出しにしてみてもいかがですか。

大坂住民課長

上ノ国町社会福祉協議会で行っていますチャイルドシートの貸し出しに

については、福祉器具の環境として貸し出していただきますので、協議しどういったニーズがあるのか、どういった方が借りられるのか話し合いをして、定めたと思います。

ヒグマ注意報発出時の子ども達の通学方法について

▼岩田 靖 議員

児童生徒の安全確保を最優先

▼上野教育長

質問

通学路でのヒグマ目撃情報相次ぎ、上ノ国地区限定ではありませんが「子どもたちの通学は、保護者が車で送り迎えをしてください」とのお知らせがありました。

家庭の事情により車で送り迎えが困難な方もおり、町からはデマンドバスによる送迎も可能との説明がされました。

その後、町は通常どお

答弁

問題個体とみられるヒグマが駆除されたこと、また、ヒグマ注意報が必ずしも日中の外出を制限するものではないことを考慮し、数日間の状況を注視した上で、登下校時のリスクが低減されたものと判断し、通常の登下校を再開しました。

今後、同様の状況が発生した場合は、出没・痕跡等に関する情報提供、自家用車等による送迎依頼、屋外活動の制限などを速やかに実施します。

加えて、家庭の事情により、自家用車等による送迎が困難な児童生徒に対しは、教育委員会事務局職員等による送迎対応も検討し、教育活動におけるリスクが特に高いと判断される場合については、学校を臨時休業とするなど、児童生徒の安全確保を最優先に、万全の対応を講じます。

再質問

上ノ国地区での目撃情報があつて、その日の内にメールで親御さんたちに回したことは対応が早かったと思います。

また、どうしても送迎が難しい親御さんたちがいるということで、福祉バスやデマンドバスをその期間に依頼し、通学に使ってはどうかと思いますが、いかがか。

笠谷教育委員会事務局長

ヒグマ注意報発出の段階で、保護者に対して自動車等での送迎が可能か

アンケートを実施し、送迎が困難である児童・生徒を把握し送迎に対応する場合のシミュレーションをしていました。

その中で、行政での対応となりますと人力的な問題、車両の問題もあり、実施するとなると限定的、非常事態的な対応に限られるものと考えて検討してまいりました。

自家用車で送迎ができない場合は、親類や知人、デマンドバスでの対応も検討するよう上ノ国地区の保護者に関しては周知を行ったところです。



通学路に出没したヒグマ

委 員 会 活 動

閉会中の活動の一つとして、各委員会では所管（所掌）事務調査を行っています。その調査事務の結果報告がありましたので概要を掲載します。



総務文教常任委員会

調査報告 10月21日

議会広報発行に
関すること

11月発行の議会広報については、原案のとおり発行することに決定しました。



調査報告 11月13日

交通企画に関するこ
と（デマンドバス運
行事業について）

函館バス江差小砂子線の廃止に伴い、町では生活交通の確保を図るため、本年10月1日からデマンド交通「カミGO！」

の運行を開始しました。予約に応じてAーが最適ルートで、町内全域と江差ターミナルを対象に運行し、237カ所の乗降ポイントを設定したことで、従来の路線バスが乗り入れできなかった地域でも利用が可能となり、利便性が向上しました。

一方で、電話予約に関する苦情も寄せられており、特に高齢者が乗降場所を伝える際に説明が伝わりにくく、予約に手間取るケースが生じています。また、アプリやLINEの利用に慣れない方もおり、予約システム全体の改善と利用支援の充実が望まれています。

人口減少と高齢化が進む中、地域の移動手段を安定的に維持することは町の重要な行政課題です。Aーデマンドバスは新たな公共交通として期待されると同時に、利用



10月1日から運行を開始したカミGO！

者の利便性の向上を図りながら予約方法の改善や利用者サポートの強化を進めることが不可欠です。町は、これらの課題に適切に対応し、持続可能な公共交通体系の確保に取り組んでいくことが求められます。

議会運営委員会

調査報告 12月5日

議会の運営と 議長の諮問事項

第4回定例会の会期を12月9日の1日間とし、議事日程を決定しました。



喜多方市議会が上ノ国 ワイナリーを視察

福島県喜多方市議会産業建設常任委員会の行政視察として、議員8名と事務局職員1名が11月6日に上ノ国ワイナリーを訪れました。

廃校を活用したワイナリー・コワーキングスペースの整備について、廃校を活用した施設の整備に至った背景についてなど、職員から説明を受けた後、様々な質問をされ、施設内を見学されました。



新消防庁舎が完成

12月9日、隣接地への移転新設工事を進めていた新消防庁舎が完成し、見学をしました。

新消防庁舎は、停電時にも72時間使用可能な非常用自家発電機を備え、高い業務継続性を有し、体力錬成のためのトレーニング室や火災想定訓練施設なども追加されたほか、耐震性にも優れた高機能な消防庁舎に生まれ変わりました。



議会の動き

10月

- 5日 八雲町開町20周年記念式典（八雲町）
- 9日 渡島檜山管内市町議会議員研修会（北斗市）
- 10日 議会運営委員会
- 第2回臨時会
- 21日 総務文教常任委員会

11月

- 3日 上ノ国町民表彰式
- 10、11日 檜山町村議会議長会行政視察（横浜市・東京都）
- 12日 第69回町村議会議長全国大会（東京都）
- 13日 総務文教常任委員会
- 20日 全員協議会
- 26日 議会運営委員会
- 第3回臨時会

12月

- 5日 議会運営委員会
- 9日 第4回定例会
- 29日 全員協議会

1月

- 4日 上ノ国町消防出初式
- 9日 新春の集い
- 21日 議会運営委員会
- 第1回臨時会
- 26日 総務文教常任委員会
- 26日 檜山町村議会議長会定例議長会議（乙部町）